

鹿大ジャーナル

KADAI JOURNAL

特集

国立大学法人化を前にして

本学のユニークな研究紹介

ゴミが資源に生まれ変わる

◎循環型社会システムの屋久島モデルの
構築プロジェクト

鹿大の新たな試み

理学部生命化学科 F.D.プロジェクト

鹿大アラムナイ追跡隊

学生ベンチャー企業「有限会社アイ・パラダイス」の設立に関わった
山口絵梨子さん

鹿大見てある紀「学術情報基盤センター」

オープンキャンパスのお知らせ



国立大学 法人化を 前にして

特集

KAGOSHIMA UNIVERSITY

国立大学の法人化が目前に迫っている。2004（平成16）年4月には、全国に89の「国立大学法人」が誕生する予定だ。大学ごとの裁量権が増す一方、第三者機関による教育研究の実績評価が予算配分などに反映され、大学同士が鎗を削るような厳しい状況も生まれるかもしれない。

1 「国立大学法人法案」の 国会審議と国民の反応

政府は今年の2月28日に「国立大学法人法案」を閣議決定し、国会に提出した。法案は衆議院文部科学委員会会で審議され、5月22日の衆議院本会議での可決を経て、現在、参議院で審議中である。その間、文部科学委員会では6回の参考人の意見陳述、質疑がなされている。おそらく本稿が鹿大ジャーナルに掲載される頃には、その結果が判明しているだろう。

有事法制、情報公開法に劣らず、わが国の将来の高等教育を左右する重要な法案の割には、マスコミの取り上げ方も積極的ではなく、衆議院を通過した。国民の関心も今一つで、現在の国立大学を残せとの国民の大喝は起こらなかった。既に多くの国民は、国立大学の法人化を当然として受け止めているのであろうか。

2 行政改革と 国立大学の法人化

当初、行政改革の一環として大学の独立行政法人化が話題にのぼり、今もその見方を変えずに法人化に反対する論陣を張る大学人は多い。確かに、平成9年、橋本内閣の下に発足した行政改革会議が国立大学の民営化論議を開始した。これに対して、当時の文部省は、大学設置基準の大綱化以降における大学改革や国立大学の役割に触れ、国の公財政支出を充実して高等教育を一層発展させていくことがわが国にとって重要な課題であると表明している。そして、今後とも創造性と活力のある国家として発展を続け、国際社会において積極的な役割を果たしていくためには、国立大学が質の高い教育研究を実施していくことが必要であると訴えている。

結局、行革会議でも国立大学の民営化は不適切と結論され、その結果、

国立大学の独立行政法人化問題が浮上した。この点からすれば、国立大学の法人化は行政改革の一環として議論が開始されたことは事実である。

しかし、改めて行政改革会議の最終報告に目を通してみると、冒頭の行政改革の理念と目標の中で、「右肩上がりの経済成長が終焉し、社会の成熟化に伴い、国民の価値観が多様化する中で、かつて国民の勤労意欲を喚起し、社会に活力をもたらしたシステムが、現在ではむしろ、もたれあいの構造を助長し、社会の閉塞感を強め、国民の創造意欲やチャレンジ精神を阻害する要因となりつつあるのではないかと指摘している。そして、司馬遼太郎の「この国のかたち」を引用して、今回の行政改革は、「行政」の改革であると同時に「この国の在り方」自体の改革であり、日本国憲法の精神にのっとり、「この国のかたち」を再構築することが行革の目標であるとしている。そして、21世紀の日本のあるべき国家・



鹿児島大学長 永田行博

社会像を描くことが、本会議の使命であるとの決意を表明している。

同年12月に出された最終報告では、「国立大学の独立行政法人化は大学改革方策の一つの選択肢となり得る可能性を有しているが、大学の自主性を尊重しつつ、研究・教育の質的向上を図るという長期的視野に立つた検討を行うべきである」として、「この国のかたち」の大学を求めている。

3 国立大学の法人化の経緯

行革会議の最終報告を受けて、平成11年4月に「国立大学の独立行政法人化については、大学の自主性を尊重しつつ、大学改革の一環として検討し、平成15年までに結論を得る」と閣議決定している。その後、平成12年5月に自民党政務調査会は、「独立行政法人制度を活用して国立大学を法人化する意義は大きい。ただし、独立行政法人通則法をそのまま適用するのは不適切である。政府は平成13年度中に国立大学法人の具体像を整理すべきである」と提言している。

平成13年7月に文部科学省は、国立大学等を独立行政法人化する場合の法令面や運用面での対応など制度の具体的な内容について、国公私立大学関係者、経済界、言論界などの

有識者で構成される、「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」を発足させた。同年9月には中間報告を提出し、平成14年3月に新しい『国立大学法人』像について（以下、「最終報告」という。）を発表した。

4 21世紀の大学像

国民の反応に比べ、法人化に反対する大学関係者は多い。しかし、冷静に見てみると、現在進められている国立大学の法人化は、昭和38年の中教審答申以来、臨教審、大学審と幾度か指摘され続けてきた大学改革の提言の流れに沿っており、平成3年に大学審議会が「大学設置基準の大綱化」を発表して以来、わが国の高等教育の在り方を検討してきた結果の集大成であるように感じられる。それは、平成10年10月に大学審議会から答申された、「21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―」（以下「審議会答申」という。）と先の最終報告が、奇しくも酷似しているからである。

審議会答申の「はじめに」には、21世紀の高等教育は現状を大きく転換する必要がある、大学はその知的活動によって社会をリードし、社会の発展を支えていく役割を担うべきで

あるとしている。その知的活動を一層強化するために、高等教育の構造改革を強く求めている。このような認識に基づき、大学の多様化・個性化の推進、国際的な通用性の向上を達成するため、大学の自主性・自立性を高めるシステムを柔構造化し、その一層の推進とそ のための基礎となる基本的枠組み等 について、法令の整備を図るべきであると答申している。その結果としての「国立大学法人法」と考えられる。果たしてベストの選択であったかは後世の結果を待つ以外にない。しかし、鹿児島大学としては大学改革の一環として、法人化の準備を進めていく決意である。

5 国立大学の役割とは？

審議会答申は、大学がそれぞれに期待される機能を発揮し、特色ある教育研究を展開していくことは、21世紀初頭における社会の多様な要請に適切に答えていくだけでなく、高等教育全体の活性化の上からも必要であるとしている。また、国立大学は国費により支えられているという特性を踏まえ、その社会的責任として、(1) 計画的な人材養成の実施など政策目標の実現、(2) 社会的な需要は少ないが重要な学問分野の継承、(3) 衛星通信大学間ネットワーク構築事



業の実施など社会の変化や学術研究の進展に応じた先導的・実験的教育研究の実施、(4) 各地域特有の課題に応じた教育研究とその解決への貢献、(5) 都市圏のみでなく全国的に均衡のとれた大学配置による教育の機会均等の確保への貢献、(6) 学生が経済状況に左右されることなく自己の関心・適性に応じて高等教育を受ける機会を確保することへの貢献など、の機能を果たすべきであるとしている。鹿児島大学においても、これらの観点からより一層の大学改革を進めていくことにしている。

政府は高等教育を担ってきた国立大学の重要性を十分に認めており、非公務員となったとしても、教職員の給与を含めて、教育研究に資金を提供すると明言している。問題はそれぞれの国立大学の社会的役割およびその目標・計画に則った評価に基づき資源の配分を行うとしており、国の施策としての高等教育システムの改革を進めていこうとしている点を見誤つてはいけない。

6 大学の構造改革

わが国の高等教育への進学率は戦前極めて低く、昭和の初期は3%程度であった。戦後の新制大学が設置さ

れた当初も進学率は10%程度であり、大学はエリート層の教育と学問研究の府としての性格を色濃く保持していた。昭和35年以降、昭和50年までの15年間で進学率は10%から40%近くへと4倍に伸びた。平成12年には55.8%と過去最高を記録し、今後さらに上昇することが予想される。大学は大衆化を超えて、ユニバーサル化という状況にあり、60%近くの若者が高等教育を受けているのが現実であり、大学進学率は昭和40年頃の高校進学率と同レベルに達している。

このように日本の大学は、この50年間でエリート型大学からマス化した大衆型大学、さらにはユニバーサル化した多様型大学へと変化してきている。このような中で、全ての大学に研究機能と教育機能を等しく付与すべきであるというある種の建前論は、特に学部段階の教育を中心に次第にその運用・維持が困難になってきており、現実ではない。

高等教育機関の急膨張の問題点は、新制大学が設置された当時から認識され、昭和38年の中教審答申は、「大学の性格・機能も大きな変化を遂げ、象牙の塔よりも社会的制度としての大学が望まれる。歴史と伝統を持つ高等教育機関の目的・性格を一律に新制大学に付与したことによって、多様な高等教育機関の使命と目的に対

7 個性輝く大学とは？

応し得なくなっている」として、高等教育機関の多様化によって事態を開閉すべきであると指摘している。その後の各種の大学改革に対する答申の基本的な考え方もこの延長線上にある。

先の審議会答申の副題は、「競争的環境の中で個性が輝く大学」となっており、その答申の中や最終報告の中にも、盛んに、「個性輝く大学」とか「大学の多様化・個性化」、「国立大学に期待される使命や機能」、「国費により支えられる国立大学が果たすべき役割」、「社会の要請に応える大学」、「国立大学の構造改革」、「新しい国立大学像の設計」といった文言が頻出する。これらに共通することは、一体何を意味しているのか。文部科学省は国立大学をどの様に見ているのか、それを我々も知りたいところである。

8 文部科学省の本音

文部科学省はこれまで全ての国立大学を同列に扱い、平等に運営してきた。しかし、本音を覗いてみると、昨年6月以降の国立大学長会議等々の挨拶では、大学によってその規模、形態、

国立大学 法人化を 前にして

鹿児島大学長 永田行博

KAGOSHIMA UNIVERSITY

内容が異なる組織であるため、予算を重点的に配分し、教育研究費のより一層の効率化を図るとして、従来の護送船団方式による大学運営は考えていないと明言している。

一方、平成13年6月に遠山文部科学大臣から「大学（国立大学）の構造改革の方針」が発表された。この方針の3本柱は、（1）現在99ある国立大学を大幅に削減して、再編、統合を大胆に進める、（2）国立大学に民間的発想の経営手法を導入する、（3）第三者評価による競争原理を導入し、『トップ30』の大学を世界水準に育成する、となっている。

この背景には、日本の大学が国際競争力に適応できていないとする声が産業界をはじめ、大学内でも高まり、一律行政に対する批判が出てきたことによる。文部科学省は先端の学術研究を主眼とする大学と専門職業人を育成する大学、教育を中心とする大学とに分類していくとしていた。鹿児島大学はどちらを選択するのか、あるいはそれらを融合した大学を目指すのか、今、我々にはその決断が迫られている。

9 地方大学の役割

大学がユニバーサル化した結果、大学に入学してくる大学生の学力、入学の動機も当然のことながら多種多様化している。さらに社会人になる目標も千差万別であり、それに対応した教育システムがなくてはならない。

社会が60%近くの若者全部をエリートとして受け入れることは不可能であり、社会が求める人材の育成を各大学が役割分担しながら高等教育を進めるべきであり、それに従った教育理念・目標を鹿児島大学としても設定すべきである。

10 鹿児島大学の法人化の取り組み

鹿児島大学における法人化についての検討は、平成14年3月に「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」から最終報告が出された時点から開始したため、他の大学等に比べ学内での検討が若干遅れ気味であったことは否めない。

しかし、平成14年5月、学内に「国立大学法人検討委員会」を設置するとともに、同委員会のもとに、組織業務・人事制度・目標評価・財務会計制

度の各専門委員会を設置し、手探りではあったが精力的に検討を進めて今日に至ったところである。

特に、「中期目標・中期計画」の策定に当たっては、学部・研究科・附属病院・学内共同教育研究施設・全学委員会等で検討を重ねたものを基本として、目標評価専門委員会での検討を行い、当初の400ページに及ぶものを徐々に整理しながら、現在は20ページ程度までに精選集約したところである。6月の評議会でも大枠としての了承が得られて、文部科学省へ提出する予定にしている。

「国立大学法人法案」は、このジャーナルが発行される頃には、参議院での審議が終了し成立していることと思うが、学長選出の方法、運営組織、理事の役割分担、外部理事、経営協議会、教育研究評議会、予算配分方針などについて、先に述べた各専門委員会での検討中であり、成案が得られ次第、学内に諮る予定である。

いずれにしても、全学が一致協力して、21世紀の新しい鹿児島大学を創り上げていくことがわれわれの使命である。
(平成15年6月30日)

(注)国立大学法人法は、平成15年7月9日に成立した。

ゴミが資源に 生まれ変わる

「循環型社会システム」の 屋久島モデルの構築」プロジェクト

「ゼロエミッション」をご存知だろうか。廃棄物をなるべく出さず、地球への負荷となるゴミ(廃棄物)の排出を限りなくゼロにする試みだ。ゴミ(廃棄物)を再資源化すれば、ゴミを減らすことができる。その上、再資源化によって経済が潤うなら、どんなに素晴らしいだろう。現在、鹿児島大学を中心としてゼロエミッションに関する研究が行われている。

プロジェクト開始の経緯

平成13年度、文部科学省の「科学技術振興調整費の先導的研究等の推進」部門に提案した研究課題「循環型社会システム」の屋久島モデルの構築」が採択されたことから、このプロジェクトは始まった。鹿児島大学(中核機関)は、東京工業大学・豊橋技術科学大学・国際連合大学・鹿児島県工業技術センター・(財)かごしま産業支援センター・(株)鹿児島頭脳センターの計6機関と連携し、平成15年度をめどに、屋久島でゼロエミッションの循環型社会を実現するための研究を進めている。

循環型社会とは何か

「循環型社会」とはどんな社会だろうか。今回のプロジェクトで中心的役割を果たしている、農学部藤田晋輔教授にお話をうかがった。

(図1)を見てみよう。これまで、家庭のゴミや事業所からの廃棄物は焼却、もしくは埋め立てられてきた。一方、循環型社会では、捨てるものを最小限にするため、ゴミや廃棄物から有用な物を抽出したり、再資源化を行う。その技術が確立すれば、新産業や雇用が生まれ、お金が社会に回り始める。これが「循環型社会」である。



藤田晋輔教授

研究には、①利用可能な資源循環技術の開発・提案、②地域への導入・適用方法の提案、③循環型社会システムの提案の3つの柱がある。資源循環技術の開発に留まらず、循環型社会の導入手法なども対象としており、実現を視野に入れた研究であることが分かるだろう。

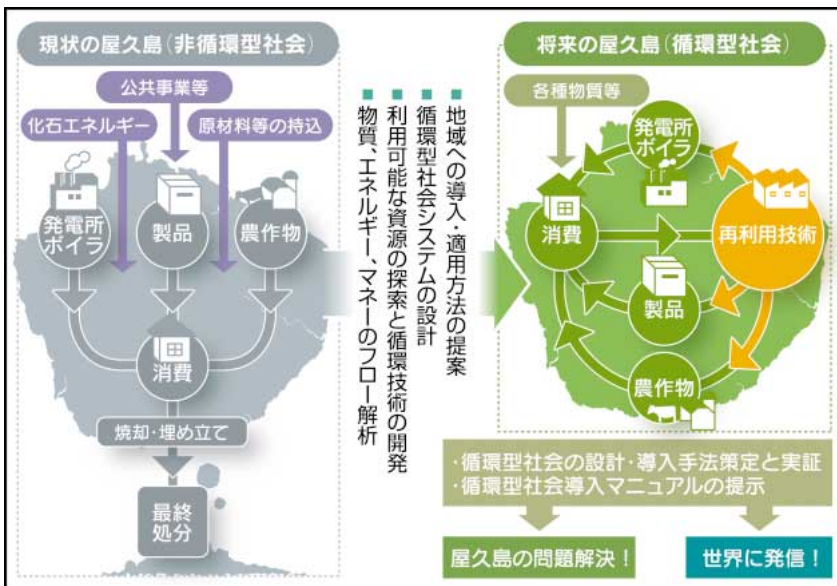
このプロジェクトは、「環境保全一辺倒」ではない。地域住民や社会が無視されては意味がないからだ。「地域社会と連携しながら、研究の成果を具体的な形で還元することが大切なのです」と藤田教授は話す。資源循環技術と新産業として立ち上げれば雇用が増え、地域にお金が回り出す。自然を守ることで、環境保全のべき姿といえるだろう。

ゴミを資源に変える

廃棄物を再資源化する研究の一部を紹介しよう。研究は、屋久町尾之間にあるパイロット・プラントで行われ

ている。まず、微生物を利用した技術で、廃棄物からメタンガスが得られる。このガスで発電し、プラント内の照明などに利用する。ガスを取った後に残る汚泥状の物質は炭化物に変える。炭化物は、炭の特性を生かして様々なことに応用が可能だ。

筆頭に挙げられるのが、農地への還元である。炭化物単体、もしくは堆肥を混合したものを肥料とすれば、屋久島の特産品でもあるポンカンの「す上がり」を減少させる効果が確認さ



(図1)ゼロエミッション屋久島モデルの構築に向けて

生ゴミが資源に生まれ変わるまで



パイロット・プラント



家庭から出たゴミ



メタン発酵残渣の汚泥



炭化物



肥料



農業用シート



炭化物成型ボード

エネルギー
(メタンガス)



バイオガス(メタンガス)貯留槽

発電機

照明に利用

れている。炭化物に住む微生物の働きと、炭の保温性・断熱性や水分保持の性質によるものだ。炭化物で製造したシートは、土に還る上、燃やすこともできる。また、炭化物のボードは、屋上緑化の基盤資材として応用できる可能性があるという。

廃食油を燃料として利用する試み

効率も高い。いつかは枯渇してしまう

も始まっている。屋久町では既に、町所有の自動車にこの燃料を使用しているそうだ。

将来は、屋久島の水から取り出した水素による燃料電池の実現をめざしている。水素と酸素で反応させる燃料電池は有害物質を排出せず、発電

研究の概要

●循環型社会システムとしての「屋久島モデル」の構築と実現のための提言

1. 屋久島モデルの構築
 - (1) 循環型社会システムの内外事例の調査研究
 - (2) 空間データの相互利用システムの構築
2. 「屋久島モデル」実現のための提言

●資源循環システムの構築と新しい技術開発

1. 資源・エネルギー循環システムの構築
 - (1) 屋久島をモデルとした循環型社会システム構築を推進する情報データベースの構築と多元分散型エネルギーシステムを共役する地域物質循環システムの設計
 - (2) 超臨界・亜臨界面水反応による未利用物質の有価物化と階層的利用システムの開発
 - (3) 自然エネルギー変換技術を導入した地域エネルギーシステムの最適化
 - (4) 非意図的生成物質の発生および有害元素の拡散を抑制した資源循環システムの設計
2. 資源の有効活用と廃棄物のリサイクル化のための技術開発
 - (1) 長寿命希少植物種の増殖ならびにその利用技術
 - (2) バイオマス資源の有効成分抽出と有効活用
 - (3) 有機系廃棄物の環境浄化システムの開発と発生エネルギーの高度利用
 - (4) 有機系廃棄物によるメタン発酵残渣の炭化システム開発と用途開発ならびに廃食油の燃料化

●屋久島の環境と経済

1. 「循環型経済社会システム」の形成
 - (1) 地域経済循環および産業連関に関する調査研究
 - (2) 行政、企業の役割および地域住民・観光客の価値観、行動様式についての調査研究
 - ① 屋久島に関わる主体の価値観と行動様式の調査研究
 - ② 人間活動による環境破壊要因の調査研究
 - (3) 屋久島における地域物質循環システムと経済評価のインターフェイスに関する研究
2. 循環型経済社会形成のための合意形成支援システムの提案と評価
 - (1) 社会的対話に向けた信頼関係の醸成に関する研究
 - (2) 社会的合意形成のためのITを活用した会議手法の開発
 - (3) 合意形成の場におけるGIS (Geographical Information System) を用いた情報提供技術の開発

石油などの代替物として、私たちの生活の中で活用されることだろう。

屋久島で循環型社会をめざす

鹿児島大学は、循環型社会のモデルとして屋久島を選んだ。それは比較的小さいコミュニティであり、流通や人の移動の実態を把握することが容易なためだ。また、屋久島は世界自然遺産登録地域である。自然を守るため、水力、風力、太陽光などの自然エネルギーを活用しながらゴミを再資源化し、雇用やお金を生み出す。これが実現すれば、世界遺産として世界的にその名が知られる屋久島を、循環型社会の先例として世界に発信することもできるのだ。

循環型社会へ移行するために

2003(平成15)年5月27日、このプロジェクトに関わる研究の一部が、経済産業省の「中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業」に採択された。これは、地域と大学が連携して研究成果の実用化技術開発をめざす事業である。循環型社会の実現には、住民や町の協力が不可欠だ。費用面においても、町・大学単独では限界がある。今後は研究の成果を実現するため、こうした国の事業への応募を積極的に行うという。

屋久島で循環型社会が実現する日は近い。

EMISSION

鹿大の新たな試み

理学部生命化学科

生命化学科FDプロジェクト

理学部生命化学科では、新入生に対し生命化学科の教育理念を周知させ、「大学でこんな研究をしたい」という動機を見つけてもらうための「新入生のための動機付け教育」や、生命化学科の名にふさわしいカリキュラムへの改革、AO入試の導入などを進めている。同学科のその取り組みを紹介する。

FDプロジェクト開始の背景

生命化学科FD (Faculty Development) プロジェクトは、生命化学科内で「新入生のための動機付け教育」の必要性の声が挙がったことに端を発する。そこで、入学式と授業開始までの間に行う企画として、平成13年度に初めて、新入生に対する動機付け教育が行われた。

それに少し遅れて、カリキュラムの見直し提案された。生命化学科は、1997(平成9)年に旧化学科と旧生物学科が統合されて生まれた。ところが、「化学と生物学が融合した基礎知識を有する人材を育てる」という同学科の教育理念にもかかわらず、学生は化学コースと生命(生物)コースという教育コースに分けられ、別々のカリキュラムが適用されていたのである。これでは、学科の理念に悖るばかりか、両方の学問を修めたいと思っただけで入学してきた学生の要望にも応えられない。実際に、学生側からも「化学と生物学を幅広く身に付けたかったのに、コース分けをしたのでは生命化学科の意味がない」という不満の声が上がっていた。それらの問題を改善するために、学科の教育検討委員会を組織し、教育内容やカリキュラムを再検討した。

こうして、生命化学科教官全員で取り組んだ動機付け教育とカリキュラムの見直しは、「生命化学科FDプロジェクト」として動き始めた。「FD」は本来、「大学教官の資質・教授能力の向上」の意味で使われることの多い言葉だが、今回は、学生を含めた大学を構成する人全員で教育の質的向上をめざすという意味で、プロジェクト名に採用されたのである。

新入生のための動機付け教育とは

FDプロジェクトの中で一番の目玉となるのは、「新入生のための動機付け教育」である。「とにかく、大学の4年間で自分のやりたいことを見つけてほしい」と、生命化学科長の阿部美紀子教授は話す。そのため、入学と同時に学科の教育理念を理解させた上で、教官たちの先端研究に触れさせ、新入生が「こんな研究をやってみよう」と動機を持つことが必要なのだ、というのが学科内の統一した意見である。

実際の動機付け教育では、教育理念の解説とカリキュラム案内、キャンパス・研究室探訪、研究内容の紹介などが行われた。



阿部美紀子 生命化学科長

思わぬ効果もあった。教官に対しての親近感が生まれるきっかけとなったのである。教官たちが動機付け教育の間、終始彼らとつきあったことが良かったようだ。以降の講義においては、これまでの学生と比べ、質問の数が格段に増えたという。また、研究紹介の内容

学生たちの反応はどうだろう。アンケート結果では、「研究したくなった」「難しかったが、面白かった」などの声が目立った。また、動機付け教育の継続について約70%の学生が「継続してほしい」と答えていたことから、この企画は成功したといえるだろう。

生命化学科FDプロジェクトの概要

1. 新入生に対する動機付け教育
2. 生命化学科の理念に即したカリキュラム改革
3. IT技術の導入による学生サービスの向上
4. AO入試導入の検討: 学科理念に沿った入学生の選抜
5. 授業評価
6. 高等学校教育との連携

(表1)アンケート結果の抜粋

	A	B	計
① 易しいものから難しいものへと適切な時期に開講されている。	5	2	7
② 授業科目が適切に精選され、化学と生物学に関する大学レベルの知識が身についた。	1	0	1
③ 重複内容が多く、授業内容の精選と適切な開講時期、そのための標準的な受講指導を行って欲しい。	8	11	19
④ 化学と生物学どちらかの偏った知識しか得られず、生命化学科の看板にそぐわない。	6	10	16
⑤ 必修科目を多くして生命化学に関する基礎的な知識を全員が身につけられるようにして欲しい。	7	5	12
⑥ 化学と生物学、両方の実験を経験したい。	6	10	16
⑦ その他	7	3	10
⑧ 無回答	2	0	2

A:コース分属を必要とする学生の回答数 B:コース分属を不要とする学生の回答数

「(表1)は、そのアンケート結果の一部である。「化学と生物学、両方の実験を経験したい」という学生の数が多く、また、「化学と生物学どちらかの偏った知識しか得られず、生命化学科の看板にそぐわない」と答えた学生の存

カリキュラム改革

カリキュラム改革においてはその第一歩として、学生参加の「カリキュラム見直しシンポジウム」が2回にわたって開催され、コース分けについての意見交換やアンケートが行われた。

在は、看過できない現実だった。こうした学生の意見を踏まえて、平成14年度にカリキュラム改革が行われた。最も大きな変化は、実質的な「コース分けの廃止」である。化学コースと生命(生物)コースに分けることを止めたのだ。それに伴うカリキュラムの再編成により、生命化学科の学生は全員、化学と生物学の両方を3年間かけて習得できることになった。

AO入試の導入

「AO(Admission Office)入試」は、鹿児島大学で初の試みである。入試事務室が自己推薦書や面接などにより入学者選抜を行うもので、近年、全国の大学での導入が増加している。

最大の目的は、生命化学科の教育

理念に共鳴する学生を集めることだ。定員は6名と狭き門だが、要件さえ満たせば高校生だけでなく、大検合格者や浪人生も受験できる。

合格者決定までの流れを簡単に説明しよう。まず、課題レポート、日常生活が題材の科学的な観察記録、成績通知票のコピーなどを提出する。受賞歴や特技などの自己アピールも可能だ。次に、生命化学科の様子を知ってもらうためのオープンキャンパスとその翌日の体験授業、集団討議、個別面談に参加する。その後、入学願書を提出し、面接試験や集団討議などを経て合格者が決定される仕組みだ。合格者には入学まで、定期的な課題レポートの提出も義務付けられている。

AO入試のような選抜方式では、受験者が入学前に「自分のやりたいことは、この学科と合っているか」ということを否応なしに熟考することになる。そのため、入学後に学科の選択を誤ったと感じることは、ほぼなくなるだろう。また、レポートや集団討議といった試験の過程で、将来研究したいテーマを見つけるかもしれない。このように、学生自身が試験の過程である種の「動機付け」を行うことができることも、効果の一つだろう。

学生の立場に立ったFDプロジェクト

現在の生命化学科の2年生(改革

学生実験の様子



臨海発生実習の様子
(水産学部附属海洋資源環境教育研究センター 東町ステーション)



生命化学科の講義風景

1期生)の中からは、「動機付け教育をもう一回やってほしい」という発言が聞かれた。入学時に、実際に進行中の研究内容に触れたことで将来について考えるなど、少なからず影響を受けたようである。今度は、入学時より成長した今の状態で、自分の将来を模索していきたい、と感じているようだ。大学の4年間は、新入生にとって未知の世界である。既に明確な将来像を抱いている人、これから探す人、目標を軌道修正する人など、さまざまだろう。そんな多くの可能性を持つ彼らのためにできるだけ多くの学問に触れさせ、それらを学ぶ機会を与えることが大学の使命である、と生命化学科では考えている。これからは動機付け教育をはじめとして、FDプロジェクトは変化しながら継続されていくことだろう。

学生ベンチャー企業 「有限会社アイ・パラダイス」の 設立に関わった

鹿大 アラムナイ 追跡隊

山口絵梨子さん / interview

3年生の4月のことでした。私の入ったゼミでは、ゼミ活動の一環として、学生だけで「アイ・パラダイス」という会社を立ち上げるようになりました。そこで、私はこの会社の「社長」をする事になったのです。有限会社を設立するなんて、何から始めればよいのか分からず、とても困りました。しかし、様々な勉強をして、何とか1ヶ月ほどで有限会社を設立することができました。

アイ・パラダイスの主な事業は、Webコンテンツ製作、インストラクター派遣、ネットビジネス、パッケージ製作、データベースシステムなど、IT関連の事業です。会社を運営していくと、日々学ぶべきことがあったので、この2年間、毎日必死でした。

今ではゼミの後輩たちがアイ・パラダイスのスタッフとして日々頑張っています。アイ・パラダイス、鹿児島大学、MINIC、



ブロードバンド講習会の様子



ソフトプラザかごしま(鹿児島市情報関連産業育成支援拠点施設)5階にアイ・パラダイスの事務所がある。

MMCとの共同研究事業で、県内の未ブロードバンド地帯解消のため、ブロードバンドサービスの普及活動を行っています。

社会人となった今、会社設立の経験がどんなに貴重なものであったかというのを、日々感じます。また、何かに打ち込むという事は、学生時代でないとできないことだと思います。ゼミ活動に打ち込んだ私の学生生活は、非常に充実したものでした。このような場を用意してくださった萩野誠先生と鹿児島大学に感謝の気持ちでいっぱいです。

目標を持って日々を過ごすということは、とても充実した人生の基本です。後輩の皆さんも、学生生活を長い社会人生活のための準備期間としてとらえてほしいと思います。

i-Paradise

ERIKO やまぐち・えりこ
YAMAGUCHI

1980年7月5日、鹿児島県生まれ。1999年4月に鹿児島大学法文学部経済情報学科に入学。2001年5月から2002年3月末まで、学生だけによるベンチャー企業「有限会社アイ・パラダイス」の社長を務める。2003年3月、同大学を卒業。2003年4月より、南国殖産株式会社勤務。



会社概要
社名 有限会社 アイ・パラダイス(i-Paradise)
所在地 〒892-0821 鹿児島市名山町9-15
ソフトプラザかごしま506
創業 2000年5月1日
設立 2001年5月11日(有限化)
事業内容 WebContents製作、データベースシステム
IT・インストラクター派遣、
ネットビジネスパッケージ関係
TEL/FAX 099-227-5577
E-mail cupid@i-paradise.org
URL http://www.i-paradise.org

※「アラムナイ」とは英語で同窓生のこと。
各界で活躍する鹿児島大学の卒業生や留学生などのユニークな活動を紹介します。

あ鹿大見て る紀

学術情報基盤センター

教育・研究の高度情報化をサポート

学術情報基盤センターは、電子計算機室(1965年12月設置)、情報処理センター(1987年12月設置)を経て、1995年4月に総合情報処理センターとなった組織を母体として、2003年4月に新たに設置された学内共同教育研究施設です。

近年の情報メディア利用技術の高度化に伴い、鹿児島大学においても教育研究の高度情報化は重要課題です。そのため、教育・研究への情報通信技術(IT)の活用に関する研究開発や学術情報コンテンツの作成・蓄積・公開に関する研究開発など、情報通信分野の研究開発を推進する組織の整備が急務となっていました。

これにちなみ、IT分野の研究開発の中核組織として設置された学術情報基盤センターには、情報通信基盤研究部門、メディア教育研究部門、学術情報資源研究部門の3研究部門が置かれています。専任教官6名が研究開発に携わるとともに、学内外の情報関連組織と連携し、学術情報基盤の整備に関して指導的な役割を果たしています。また、計算機システムの教育・研究利用支援及び学内情報ネットワークの運用管理を行い、鹿児島大学の情報基盤を支えています。



<情報通信基盤研究部門>

教育研究に不可欠なキャンパス情報ネットワークの運用管理及び各部局の情報セキュリティ対策の支援を業務として行うほか、遠隔協調作業や超高速ネットワークの活用に関する研究開発、ネットワークセキュリティに関する研究開発などを学内外の組織と連携して推進しています。

<メディア教育研究部門>

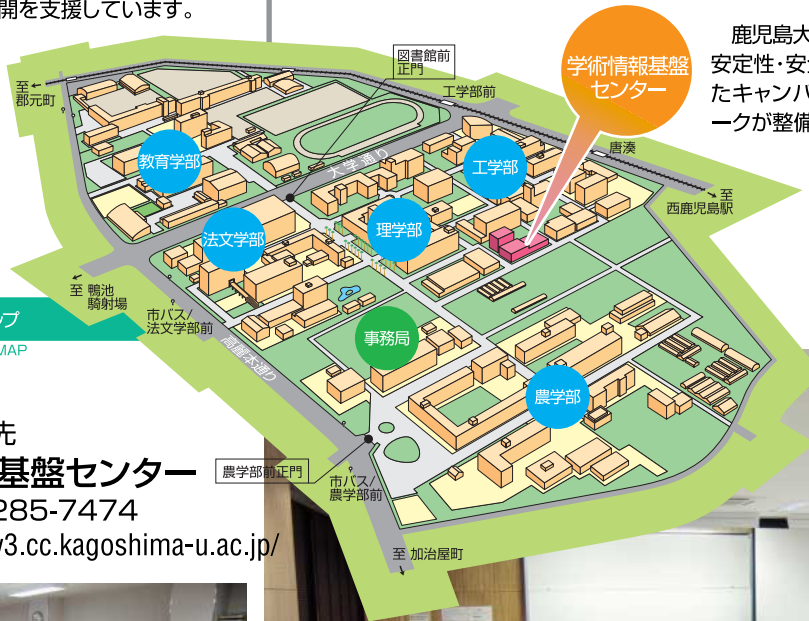
ITを教育に生かして教育の高度化をすすめるために、「システム」の研究開発や「マルチメディア教材」の作成研究を行っています。また、学内の情報教育及び教材の電子化支援も行っています。

<学術情報資源研究部門>

学術情報データベース構築、学術情報発信など学術情報資源に関する研究開発を行っています。また、附属図書館、総合研究博物館や他の教育研究組織の学術情報データベース作成と公開を支援しています。

鹿児島大学には、高速性・安定性・安全性が確保されたキャンパス情報ネットワークが整備されています。

全学生に対して利用者IDが発行され、約400台のパソコン端末が利用されています。教員・学生は研究利用として、サーバや入出力機器を利用することができます。



● 部元キャンパスマップ
KORIMOTO CAMPUS MAP

● 問い合わせ先

学術情報基盤センター

TEL 099-285-7474

URL <http://w3.cc.kagoshima-u.ac.jp/>





鹿大なんでも情報版
Kagoshima University
Information



学部説明会



台風をつくる実験

鹿児島大学では例年、オープンキャンパスを実施しています。学部・学科紹介や施設見学、模擬授業などを提供し、鹿児島大学を直接体験してもらうためのものです。本学への進学を希望する高校生やその保護者、先生方などを対象としています。



学部 (問い合わせ)	実施日	会場	企画名
法文学部 ☎099-285-7525	8月8日(金)	法文学部講義室など	学部説明会(300名)、 模擬授業3科目:「法政策科で学べること、学んでほしいこと」(150名) 「暮らしに生かす統計学」(150名)、「カミとタマとマツリ—民俗的思考の世界—」(200名)
教育学部 ☎099-285-7713	8月8日(金)	教育学部講義室など	学部説明会(350名)、 模擬授業4科目:「たのしい授業への招待」(300名)、「こころの理解」(100名)、 「鹿児島の起源と古代・中世の桜島」(100名)、「化学をたのしもう」(30名)
理学部 ☎099-285-8025	8月7日(木) 8日(金)	理学部講義室など	7日:物理科学科「体験物理学」・「体験宇宙観測」(40名程度) 8日:数理情報科学科「無限の不思議」・「計算機教室での体験学習」(90名) 生命科学科「研究室見学と体験学習」(50名程度)、「ポスター・パネル展示」 地球環境科学科「分野ごとの魅力的テーマの講義」(100名程度)
医学部 ☎099-275-6721	8月8日(金)	医学部鶴陵会館など	学部紹介、各学科紹介、施設見学
歯学部 ☎099-275-6721	8月8日(金)	歯学部第1総合示説室	学部紹介、入試説明会、プロモーションビデオ上映、研究室・附属病院の見学
工学部 ☎099-285-8232	8月8日(金)	稲盛会館など	「第5回テクノファクトリーへの招待」(250名程度)、「体験講義A」、「体験講義B」
農学部 ☎099-285-8531	8月7日(木) 8日(金)	農学部講義室など	「エコ探検隊Ⅲ」(7日:3コース、8日:1コース) 「バイオ探検隊Ⅳ」(8日:3コース) 「アグリ探検隊Ⅲ」(7日:2コース、8日:4コース) } 各コースに定員があります。
水産学部 ☎099-286-4040	8月7日(木)	水産学部講義室など	学部紹介、「乗船海洋観測コース」、「パソコン情報処理コース」、「魚・海草の名前調べコース」、「食品製造実習コース」 各コースとも定員は15名です。

※実施時間など詳細については、各学部にお問い合わせください。
※オープンキャンパス参加者のための駐車スペースはありませんので、公共の交通機関を利用してください。

編集後記

平成14年度広報誌編集専門委員会の井上佳朗委員長から引き継いで、最初の鹿大ジャーナルの発行となります。

目下、鹿児島大学における最大の関心事は国立大学法人化ですが、このことについて永田学長から寄稿していただきました。鹿大ジャーナル読者必読の記事と思います。シリーズとしての「本学のユニークな研究紹介」、「鹿大の新たな試み」、「鹿大見てある紀」、「鹿大アラムナイ追跡隊」それぞれ興味ある記事が掲載されました。まもなく夏季休暇となります。緑陰で本号の鹿大ジャーナルに目を通していただければ幸いです。

皆さまからのご感想・ご意見を当委員会までお寄せ下さい。

広報誌編集専門委員会委員長
林 征一